

「沖繩政治史」から「琉球弧政治史」へ

——地域の捉え方、政治史研究のあり方をめぐって

黒柳保則

沖繩戦と米軍政

一九四五年三月二十六日、米軍は、沖繩（本）島の西約二〇キロメートルから四〇キロメートルにかけて広がる慶良間列島に上陸した。沖繩戦の開始である。同列島を難なく攻略した米軍は、四月一日、沖繩（本）島中部西海岸に上陸し、二日後には同島を南北に分断した。同月七日頃より日本軍（沖繩守備軍）が本格的な反撃を開始し、同島の中・南部で熾烈な戦闘がくりひろげられたが、徐々に南端に追いつめられていった。六月十九日、日本軍の組織的抵抗が終了し、三日後、沖繩守備軍司令官牛島満中将・同参謀長長勇中将が自決した。九月七日、沖繩（本）島中

部にある嘉手納において、日本軍の代表が降伏文書に調印したことによって、戦没者総数二〇万人以上を数えた沖繩戦は正式に終了した。

この時期、沖繩守備軍の管轄地域であった奄美群島、宮古群島、および八重山群島も、地上戦こそ行なわれなかったものの、米軍やイギリス軍（宮古・八重山両群島のみ）による激しい空襲や艦砲射撃を受けた。通常、沖繩戦は、日本軍と米軍との地上戦が行なわれた沖繩群島、および主にイギリス軍によって攻撃された宮古・八重山両群島における戦闘をさす。米軍は、三月二十六日に慶良間列島へ上陸すると、米国海軍軍政府

布告第一号（いわゆるニミッツ布告）を公布して軍政を施行した。

次いで、四月一日に沖繩（本）島に上陸すると、占領した先々で同様の措置を取り、沖繩群島（慶良間列島も同群島に含まれる）全域を軍政下に置いた。その後、宮古群島（二月八日）、八重山群島（同月二三日）、および奄美群島（翌一九四六年三月一日）にも、それぞれ米国海軍軍政府布告第一号のA号（ニミッツ布告とほぼ同内容）を公布して軍政を施行した。

この間の一月二十九日付けで、東京の連合国軍最高司令官総司令部（GHQ/SCAP）は、「若干の外郭地域を政治上、行政上日本から分離することに關する覚書」（SCAPIN六七七）を發し、北緯三〇度以南の南西諸島（吐噶喇列島の口之島を含む）は、日本から政治的、行政的に分離されることとなった。

このようにして、北緯三〇度以南の南西諸島は米軍政下に置かれ、日本から切り離された。その後、一九五一年一月五日に北緯二九度以北の奄美群島が返還され、二年後の一九五三年二月二十五日に残り全ての奄美群島が返還された。日本との境界線は北緯二七度線となり、それ以南の現沖縄県を構成する三群島（沖縄群島・宮古群島・八重山群島）が返還されたのは一九七二年五月一日のことであった。

なお、この地域の軍政には、いずれも沖縄（本）島に司令部が置かれた米国海軍政府（一九四五年三月二六日）、米国陸軍政府（一九四六年七月一日）、そして琉球列島米国民政府（一九五〇年十一月一日）があった。

本稿では、奄美・沖縄・宮古・八重山の四群島が順次米軍政下に置かれていき、奄美群島の全てが

返還されるまでの時期（一九四五年三月二六日～一九五三年一月二四日）におけるこの四群島の捉え方、政治史研究のあり方について考察する。

### 「沖縄政治史」

この時期・地域を対象とする政治史研究は、史料的制約等がネックとなつてこれまであまりなされていなが、次の二つに大別されるよう。

(1) そのほとんど全てが沖縄群島についてであつて、他の三群島（とりわけ奄美群島）についてはほんの少ししかなされていなく、ある特定の群島を対象とする研究。

(2) この地域を「沖縄」と捉えた上で、四群島が取り上げられるものの、そのうちの沖縄群島が主として論じられ、他の三群島についての言及が非常に少ない研究。

これらは、狭義の「沖縄」(II)

沖縄群島)を重視する研究のあり方であるといえよう。こうした研究のあり方を、「沖縄政治史」としたい。

筆者は、次の二つの理由からこのような研究のあり方には疑問を持たざるを得ない。

(1) この地域は、軍政施行前後から琉球政府の発足（一九五二年四月一日）まで、各群島がそれぞれ一つの政治的小空間を形成して独自の政治史を経験しているにもかかわらず、それに対する配慮に乏しいこと。米軍は、この地域を各群島ごとに分けて統治し、それぞれの群島には、住民側行政機関（戦前の行政機関が消滅した沖縄群島以外は、基本的に、支庁という戦前からの機関を利用するか、再建した上で利用した）が置かれた。また、この地域の政党は、各群島ごとに結成され、個々の群島を活動範囲とした。

(2) 近代に限ってみても他の三

群島とは異なる歴史的経緯を持つ、奄美群島を軽視するきらいがあること。奄美群島は、一八七一年の廃藩置県以降鹿児島県の一部を構成しており、他の三群島よりも「日本」(詳しくは後述するが、いわゆる「本土」に相当するものである)と政治的・経済的に強いつながりを有していた。それゆえに軍政施行が遅れ、政治的に他の三群島と異なる措置がとられる場合もあつた。

これら二点の、いわば従来の研究の弱点を克服するには、前述のような「沖縄政治史」という研究



のあり方では不十分である。そこで筆者は、この時期におけるこの地域を、「沖縄」ではなくて「琉球弧」と捉えた、「琉球弧政治史」という研究のあり方を提案したい。

#### 「琉球弧」とは

「琉球弧」は、大東・尖閣両諸島を除く南西諸島(厳密には九州・台湾の両島を含む)を指す地理学のタームであり、千島弧・本州弧・伊豆マリアナ弧等とともに日本列島を構成している。故島尾敏雄氏(作家)がそれまでの日本についての見方を改めるべく、独自の文化論的・思想論的意味付けをして一九六〇年代初頭より使用し始め、徐々に広まっていった。

現在では、例えば新崎盛暉氏(沖縄大学教授)が主に住民運動の文脈から、里原昭氏(文学者)が文学・思想の文脈から使用している。三氏とも、奄美群島以南の南

西諸島を指している。

このうちの新崎氏は、「琉球弧」を歴史の文脈からも使用しており、「琉球弧総体の近現代史が明らかにならない限り、沖縄近現代史も不完全な形をとり続けるのではないか」と興味深い指摘をしている。しかし、個々の群島レベルの近現代史の掘り起こしの域に止まり、「琉球弧総体の近現代史」像の展開はなされていないようである。また、政治史の視点でいえば、一時期を除き鹿児島県と沖縄県とに分かれていたこの地域を、近現代を通じて「琉球弧」と捉えるのか疑問が残る。

筆者は、諸先学の議論を踏まえ、「琉球弧」をいま一度地理学のタームに還元し、その上でこの時期(奄美・沖縄・宮古・八重山の四群島が順次米軍政下に置かれていき、奄美群島の全てが返還されるまでの時期、一九四五年三月二十六日～一九五三年一月二四日)におけ

この地域（奄美・沖縄・宮古・八重山の四群島）を指す政治史のチームとして使用したい。

この時期におけるこの地域には、他に「南西諸島」、「琉球列島」、そして「南島」といった捉え方が考えられる。筆者は、地域固有の呼称を含んでいる点や、住民意識の点（当時の奄美群島住民は、住民側行政機関の名称に「琉球」という言葉を使用するのを意識的に避けた）から、「琉球弧」が最適と考える。

しかし、「琉球弧」を、このように使用することに全く問題がないわけではない。地理学のチームとしての用法では、「琉球弧」からそれぞれ除外されている、大東諸島を沖縄群島に、尖閣諸島を八重山群島に含めた点はさらなる検討を要しよう。

また、時期によってその範囲が収縮する（一九五一年二月五日以前は北緯三〇度以南、以後は北

緯二九度以南）ことをどのように処理するのか、およびある地域を一つのものとして捉える際の要件である「交流」、本稿でいえば四群島間の「政治的交流」が、必ずしも活発になされたとはいえないことをどのように考えるのか、これら二点も今後の検討課題である。

#### 「琉球弧政治史」

では、「琉球弧政治史」とはいかなる研究のあり方なのであろうか。それは、「琉球弧」を構成する四群島のうちの一群島もゆるがせにしない研究のあり方である。具体的には、次の二つに大別できよう。

(1) これまでほんの少ししかなされていない奄美・宮古・八重山の三群島（とりわけ奄美群島）を重視（これは決して沖縄群島を軽視することを意味するものではない）する傾向を有する、ある特定

の群島を対象とする研究。

(2) 主として沖縄群島の政治史を検討して事足りれりとするような「沖縄群島中心史観」とでもいべき態度を排し、各群島をその独自性に留意しつつできる限りかたよりなく考察の対象にし、この時期・地域の政治史の全体像や多様な把握を目指す研究。

特に後者の研究は、「日本政治史」との比較研究、ひいては他の東アジア諸国・諸地域（わけでも同じ米軍政下に置かれた韓国）の政治史との比較研究を行なうためにも必要である（その際基準となるのは、「民主化」と「自治」であろう）。この時期・地域の全体像が明らかにならなければ、同じ時期の他の国・地域との比較は困難である。沖縄群島のケースは、この地域の代表的なものではあるが、全てではないのである。それでは、「琉球弧政治史」は、どのように時期区分できるであろう

うか。米軍政下に置かれた「琉球弧」は、米国の対「琉球弧」政策によって左右される存在であり、政治史もこれによって基本的に規定された。そこで、「無為無策」(あくまでも国家レベルでのこと)であり、現地軍が何もしなかったわけではない)から「長期保有・基地拡大強化」への米国の対「琉球弧」政策の転換を受けるかたちで一九四九年一〇月になされた、ジョセフ・R・シートツ少将の米国陸軍軍政府軍政長官就任をもって前期と後期に分けたい。

この地域における軍政の最高責任者となったシートツは、それまでの停滞状況を打破すべく、「シートツ新政策」呼ばれる多方面にわたる改革を行なったが、その中に政治改革も含まれていた。それにより、軍政府機構の改編や臨時琉球諮詢委員会の設置、および各群島知事・議会議員の公選(それまでは市町村レベルまでであった)等が実施され、その後の全琉統合政府への布石となったのである。なお、米国の対「琉球弧」政策転換の大きな要因として、中国革命の進展を挙げることができ、中国を始めたとする東アジア情勢が、「琉球弧」の政治にも深い影を落していることを指摘しておきたい。最後に、「日本」というチームについて説明したい。「日本」とは、奄美群島以北の連合国軍の統治下にある地域を指し、いわゆる「本土」に相当するものである。筆者は荒川章二氏(静岡大学教授)と同じく、「本土」が対語として内国植民地を想定していることを理由として、代わりに「日本」を用いる。

前述のように、この時期・地域を対象とする政治史研究は、これまであまりなされていらない。本稿で論じたような、地域の捉え方、政治史研究のあり方についても同様である。本稿は、そうした状況を打開するための一つの試みにすぎない。読者の皆様のご批判を仰ぎたい。

(i) 詳しくは、島尾敏雄「新編・琉球弧の視点から」朝日新聞社、一九九二年、を参照。

(ii) さしあたり、新崎盛暉「沖縄同時代史第二巻 琉球弧の視点から」凱風社、一九九二年、を参照。

(iii) 里原昭「琉球弧奄美の戦後精神史 アメリカ軍政下の思想・文化の軌跡」五月書房、一九九四年、を参照。

(iv) 新崎盛暉編「沖縄現代史への証言 下」沖縄タイムス社、一九八二年、一一一頁。

(v) ハリー・S・トルーマン大統領によって、一九四九年五月に国家安全保障会議政策文書NSC-13/3が承認されたことによる。

(vi) 荒川章二「沖縄——同化的平和から自立共生的平和へ」(歴史学研究会編「歴史学研究」六七六号、青木書店、一九九五年一〇月号、所収)同誌一七頁の注一を参照。